



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 ミスターマックス
コード番号 8203 URL <http://www.mrmax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平野 能章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 葛原 亨裕

TEL 092-623-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	87,340	4.3	26	△92.4	105	△75.9	△0	—
26年3月期第3四半期	83,719	1.8	345	△6.3	437	△4.7	296	△23.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△0.00	—
26年3月期第3四半期	8.94	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	86,802	21,362	24.6
26年3月期	78,807	21,365	27.1

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 21,362百万円 26年3月期 21,365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の期末配当予想額につきましては、現時点では未定としております。

3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の業績予想につきましては、今後の事業環境等を見極める必要があり、外部専門家を活用した事業の再構築や将来の成長に向けた中期経営計画の策定に現在取り組んでいることから、未定としております。

詳細は平成26年11月12日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正(中間無配)ならびに役員報酬減額に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	39,611,134 株	26年3月期	39,611,134 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	6,409,534 株	26年3月期	6,408,623 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	33,202,072 株	26年3月期3Q	33,203,962 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成27年3月期期末の配当予想は未定ですが、今後の業績等を総合的に勘案して、1株当たり配当を決定次第開示いたします。業績予想につきましては、今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「普段の暮らしをより豊かに、より便利に、より楽しく」を経営理念とする当社は、商品政策において、「価値ある安さ」をお客様に提供するべく、特に購買頻度の高い、普段の暮らしに直結する商品について、年間を通じて低価格を実現する取り組みを強化してまいりました。

当第3四半期累計期間の新規出店は、従来のMrMaxの品揃えに生鮮食品を加えた「スーパーセンター」業態で、6月に八幡東店(福岡県北九州市)、7月に伊万里店(佐賀県伊万里市)、8月に唐津店(佐賀県唐津市)の3店舗を開店し、さらに小商圈・高来店頻度型の小型店舗「Select」業態で、8月にSelect宇美店(福岡県糟屋郡)、12月にSelect福津店(福岡県福津市)の2店舗を開店しました。これにより、当第3四半期累計期間末の店舗数は60店舗となりました。

当第3四半期累計期間の商品部門別の実績は、加工食品や取扱い店舗を拡大している日配品などが好調な食品部門や、ペット用品などが好調な住生活部門が売上げを伸ばしました。全体でも、10月より3か月連続で既存店売上高同月比が前年を上回るなど好調に推移をしております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の営業収益は873億40百万円(前年同期比4.3%増)と増収となりました。

収益面においては、営業収益が増収となったことにより、営業総利益は217億13百万円(前年同期比3.2%増)となりました。一方で、販売費及び一般管理費は、新店5店舗開店の経費の増加などにより216億87百万円(前年同期比4.8%増)となりました。これらの結果、営業利益は26百万円(前年同期比92.4%減)、経常利益は1億5百万円(前年同期比75.9%減)、四半期純損失は0百万円(前年同期は2億96百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、商品や現預金の増加などにより、前事業年度末に比べ79億94百万円増加し、868億2百万円となりました。

(負債)

負債は、借入金や買掛金の増加などにより、前事業年度末に比べ79億97百万円増加し、654億39百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ3百万円減少し、213億62百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、今後の事業環境等を見極める必要があり、外部専門家を活用した事業の再構築や将来の成長に向けた中期経営計画の策定に現在取り組んでいることから、未定としております。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が6百万円減少し、利益剰余金が3百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,569	5,012
売掛金	2,641	2,798
有価証券	123	—
商品	8,945	12,231
貯蔵品	79	78
その他	1,857	2,038
流動資産合計	16,215	22,159
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	16,355	17,375
土地	27,204	27,204
その他(純額)	4,796	5,640
有形固定資産合計	48,356	50,219
無形固定資産	224	189
投資その他の資産		
その他	14,016	14,232
貸倒引当金	△5	—
投資その他の資産合計	14,010	14,232
固定資産合計	62,591	64,642
資産合計	78,807	86,802

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,066	12,738
電子記録債務	—	5,685
短期借入金	500	—
1年内返済予定の長期借入金	9,065	11,218
未払法人税等	339	—
引当金	456	212
その他	3,930	4,385
流動負債合計	29,358	34,240
固定負債		
長期借入金	20,078	22,711
引当金	658	690
資産除去債務	1,029	1,098
その他	6,317	6,698
固定負債合計	28,083	31,199
負債合計	57,442	65,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,229	10,229
資本剰余金	9,951	9,951
利益剰余金	3,766	3,604
自己株式	△2,598	△2,598
株主資本合計	21,349	21,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	90
繰延ヘッジ損益	12	85
評価・換算差額等合計	15	175
純資産合計	21,365	21,362
負債純資産合計	78,807	86,802

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	80,235	83,810
売上原価	62,672	65,626
売上総利益	17,562	18,184
営業収入		
不動産賃貸収入	3,211	3,189
その他の営業収入	272	340
営業収入合計	3,484	3,529
営業総利益	21,046	21,713
販売費及び一般管理費		
販売費	4,060	4,318
一般管理費	16,640	17,368
販売費及び一般管理費合計	20,700	21,687
営業利益	345	26
営業外収益		
受取利息	74	70
受取手数料	168	163
仕入割引	12	12
その他	79	104
営業外収益合計	333	350
営業外費用		
支払利息	238	261
その他	4	10
営業外費用合計	242	272
経常利益	437	105
特別利益		
投資有価証券売却益	7	20
テナント解約収入	49	12
補助金収入	100	29
特別利益合計	157	62
特別損失		
固定資産除却損	87	64
投資有価証券評価損	—	1
テナント解約損失	5	—
特別損失合計	92	66
税引前四半期純利益	502	101
法人税、住民税及び事業税	234	127
法人税等調整額	△28	△25
法人税等合計	206	101
四半期純利益又は四半期純損失(△)	296	△0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。